

16年10-12月期のGDP2次速報予測

2017年3月1日

年率1.7%成長に上方修正の予想

法人企業統計は設備投資および在庫投資の上振れを示唆

公共投資は下方修正へ

嶋中 雄二
景気循環研究所長

鹿野 達史
景気循環研究所副所長
シニアエコノミスト

宮崎 浩
シニアエコノミスト
03-6627-5132
miyazaki-hiroshi@sc.mufg.jp

福田 圭亮
シニアエコノミスト
03-6627-5133
fukuda-keisuke@sc.mufg.jp

本レポートは、嶋中雄二の見方に基づき、宮崎・福田が執筆を担当しています。

景気循環研究所
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ

内閣府は8日に、16年10-12月期のGDP2次速報を発表する。三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所は、実質GDP成長率が1次速報の前期比年率1.0%から同1.7%に上方修正されると予想する(表1)。

GDP2次速報に反映される10-12月期の法人企業統計(3/1発表)の設備投資と在庫投資(民間在庫変動)は、ともに内閣府がGDP1次速報の時点で仮置きしていた数値を上回ったとみられる。10-12月期のGDP2次速報では、設備投資が1次速報の前期比0.9%増から同1.7%増へ、在庫投資の前期比寄与度はマイナス0.1%ポイントから横ばいへと、それぞれ上方修正される見込みである。また、個人消費についても、16年12月のサービス消費が堅調だったことなどを反映して、小幅ながら上方修正される見通しである。輸出や設備投資などの企業部門が成長をけん引するという構図は1次速報と変わらないものの、個人消費と住宅投資をあわせた家計部門の底堅さが、10-12月期のGDP2次速報で確認されよう。

半面、10-12月期の公共投資は、1次速報には反映されなかった12月の建設総合統計が軟調だったこともあり、GDP2次速報では前期比2.9%減に下方修正される見込みである(1次速報では同1.8%減)。ただし、17年1-3月期については、16年10月11日に成立した16年度第2次補正予算(一般会計規模3.3兆円)の執行に伴い、公共投資は前期比プラスに転じる可能性が高い。

表1. 国内総生産(GDP)の予測

	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2016年				2016年 10-12月期 (1次QE)
			1-3月期 (実績)	4-6月期 (実績)	7-9月期 (実績)	10-12月期 (予測)	
実質GDP (前期比) (前期比年率)	1.3	1.3	0.6 2.3	0.4 1.8	0.3 1.4	0.4 1.7	0.2 1.0
個人消費 (前期比)	0.5	0.6	0.4	0.2	0.3	0.0	-0.0
住宅投資 (前期比)	2.7	6.2	1.4	3.3	2.4	0.2	0.2
設備投資 (前期比)	0.6	2.7	-0.3	1.3	-0.3	1.7	0.9
在庫投資 (前期比寄与度)	(0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(0.2)	(-0.3)	(0.0)	(-0.1)
政府消費 (前期比)	2.0	0.8	1.4	-1.1	0.3	0.4	0.4
公共投資 (前期比)	-2.0	-1.7	-1.1	1.1	-0.7	-2.9	-1.8
純輸出 (前期比寄与度)	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
輸出 (前期比)	0.8	2.8	0.9	-1.2	2.1	2.6	2.6
輸入 (前期比)	-0.2	-0.8	-1.1	-1.0	-0.2	1.3	1.3
名目GDP (前期比)	2.8	1.3	0.8	0.3	0.2	0.5	0.3
GDPデフレーター (前年比)	1.4	0.0	0.9	0.4	-0.1	-0.1	-0.1

(注1) 年度は前年度比、四半期は前期比(実質GDPについては上段が前期比、下段が前期比年率)。

(注2) カッコ内の数値は前期比(前年度比)寄与度。GDPデフレーターは前年比。

(注3) 実績は2016年10-12月期1次速報時点の数値。2016年10-12月期および2016年度は当研究所による予測値。

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」などをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所作成

(以 上)
みやざき ひろし
宮崎 浩
(17.3.1)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料で直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう)が、以下の会社の役員を兼任しております:三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright © 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

〒100-8127 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティグランドキューブ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 景気循環研究所

(商号) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会・一般社団法人日本投資顧問業協会・一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、英国において同国the Prudential Regulation Authorityとthe Financial Conduct Authorityの監督下にあるMUFG Securities EMEA plcが配布致します。また、米国においては、MUFG Securities Americas Inc.が配布致します。